

平成27年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	調 査 率	40,984人 37,734人	人 口 密 度	8.6% 37.46 knf	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	40,513人 39,856人	40,256人 39,622人	1.6% 1.6%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
平成27年度 決算状況 (単位:千円・%)										区 分	22年国調	17年国調	熊本県	43	4043	熊本市	菊陽町	地方交付税種地	2-4	
産 入 の 状 況				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 状 況															
第 1 次				6,166,638	43.2	6,166,638	79.1	取 入 総 額												
第 2 次				198,997	1.4	198,997	2.6	出 入 差 引												
第 3 次				6,893	0.0	6,893	0.1	総 額												
第 4 次				25,057	0.2	25,057	0.3	繰 越 上 取 引												
第 5 次				21,508	0.2	21,508	0.3	繰 越 上 取 引												
第 6 次				729,849	5.1	729,849	9.4	繰 越 上 取 引												
第 7 次				16,090	0.1	16,090	0.2	繰 越 上 取 引												
第 8 次				-	-	-	-	繰 越 上 取 引												
第 9 次				13,810	0.1	13,810	0.2	繰 越 上 取 引												
第 10 次				-	-	-	-	繰 越 上 取 引												
第 11 次				35,757	0.3	35,757	0.5	繰 越 上 取 引												
第 12 次				782,171	5.5	566,765	7.3	繰 越 上 取 引												
第 13 次				566,765	4.0	566,765	7.3	繰 越 上 取 引												
第 14 次				215,406	1.5	-	-	繰 越 上 取 引												
第 15 次				7,996,770	56.0	7,781,364	99.8	繰 越 上 取 引												
第 16 次				9,479	0.1	9,479	0.1	繰 越 上 取 引												
第 17 次				226,635	1.6	1,115	0.0	繰 越 上 取 引												
第 18 次				237,674	1.7	-	-	繰 越 上 取 引												
第 19 次				72,017	0.5	-	-	繰 越 上 取 引												
第 20 次				1,906,389	13.3	-	-	繰 越 上 取 引												
第 21 次				3,064	0.0	3,064	0.0	繰 越 上 取 引												
第 22 次				922,496	6.5	-	-	繰 越 上 取 引												
第 23 次				306,138	2.1	763	0.0	繰 越 上 取 引												
第 24 次				3,006	0.0	-	-	繰 越 上 取 引												
第 25 次				248,110	1.7	-	-	繰 越 上 取 引												
第 26 次				812,957	5.7	-	-	繰 越 上 取 引												
第 27 次				109,902	0.8	1,067	0.0	繰 越 上 取 引												
第 28 次				1,432,900	10.0	-	-	繰 越 上 取 引												
第 29 次				-	-	-	-	繰 越 上 取 引												
第 30 次				701,500	4.9	-	-	繰 越 上 取 引												
第 31 次				14,287,537	100.0	7,796,852	100.0	繰 越 上 取 引												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)